

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,724,348	流動負債	4,020,860
現金及び預金	20,260,630	預り金	13,630
前払費用	143,622	未払金	2,883,924
未収委託者報酬	5,252,944	未払費用	67,780
繰延税金資産	61,677	未払法人税等	863,230
その他	5,474	未払消費税等	91,120
固定資産	596,231	賞与引当金	98,072
有形固定資産	124,589	その他	3,100
建物	47,993	固定負債	452,411
器具備品	73,765	退職給付引当金	437,197
その他	2,830	資産除去債務	13,148
無形固定資産	228,156	その他	2,065
ソフトウェア	221,499	負債合計	4,473,271
その他	6,656	(純資産の部)	
投資その他の資産	243,485	株主資本	21,848,444
投資有価証券	71,153	資本金	300,000
長期貸付金	19,838	資本剰余金	350,000
会員権	25,000	その他資本剰余金	350,000
長期前払費用	9,828	利益剰余金	21,198,444
繰延税金資産	137,359	利益準備金	71,500
その他	145	その他利益剰余金	21,126,944
貸倒引当金	△19,838	別途積立金	2,100,000
		繰越利益剰余金	19,026,944
		評価・換算差額等	△1,134
		その他有価証券評価差額金	△1,134
		純資産合計	21,847,309
資産合計	26,320,580	負債・純資産合計	26,320,580

## 個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 28 千円増加しております。

### 3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 362,567千円

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税	28,688千円
賞与引当金損金算入限度超過額	30,265千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,869千円
その他	13,047千円

繰延税金資産 合計 205,870千円

#### 繰延税金負債

投資有価証券売却益益金不算入額 △6,833千円

繰延税金負債 合計 △6,833千円

繰延税金資産の純額 199,037千円

### 6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料等	9,520,775	未払金	1,563,065
				投資助言費用 の支払	4,979,747	未払金	455,942

(注) (1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

② 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 7,282,436円46銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,443,463円05銭

8. 当期純損益金額

当期純利益 4,330,389 千円